

家庭系ごみ収集輸送事業 改革プランの成果（令和元年10月末時点）

1 これまでの経過と改革の方向性

平成29年6月策定 家庭系ごみ収集輸送事業 改革プラン【H29～H31年度】

概要

《 2 つ の 柱 》

経費の削減

平成28年度比で、職員定数の
約10%（150名）の削減

従来の退職不補充により民間委託化した
場合の事業費と比較

▲6.2億円／年

※ H29年度委託料（契約額）ベースで試算

市民サービスの向上

- ◇ **交通事故発生件数の削減**
前3か年（平成26～28年度）の
3割削減で 過去最低を更新する
ことになる45件以内
- ◇ **災害時の対応**
環境事業センターが発災後の
迅速・適切なごみ収集のコント
ロールタワーとしての機能強化

PDCAサイクルを徹底していくことで、
平成29年度から31年度までの3か年における改革目標の早期実現をめざす

2 改革プラン実現に必要な条件

改革プランの柱

経費の削減

市民サービスの向上

条件

条件

条件

作業管理の徹底

リアルタイムの検証

地域・区役所との連携

《徹底的に管理》

- ◇ 収集車両の作業管理と検証
- ◇ 積載量の把握
- ◇ 運行時間及び作業時間の把握
- ◇ 収集ルートを検証
- ◇ 安全運転の徹底

《課題解決》

- ◇ 一部紙媒体が残るなど、リアルタイムな検証が実施できていない。
- ◇ 管理を行う上で、地域性の把握が重要であるが、現場のマネジメントに課題がある。

《連携強化》

- ◇ SDGsを踏まえて、今後、環境・廃棄物行政を展開していく上で、市民の理解・協力は不可欠であり、地域・区役所との連携が必要である。

必要な手段

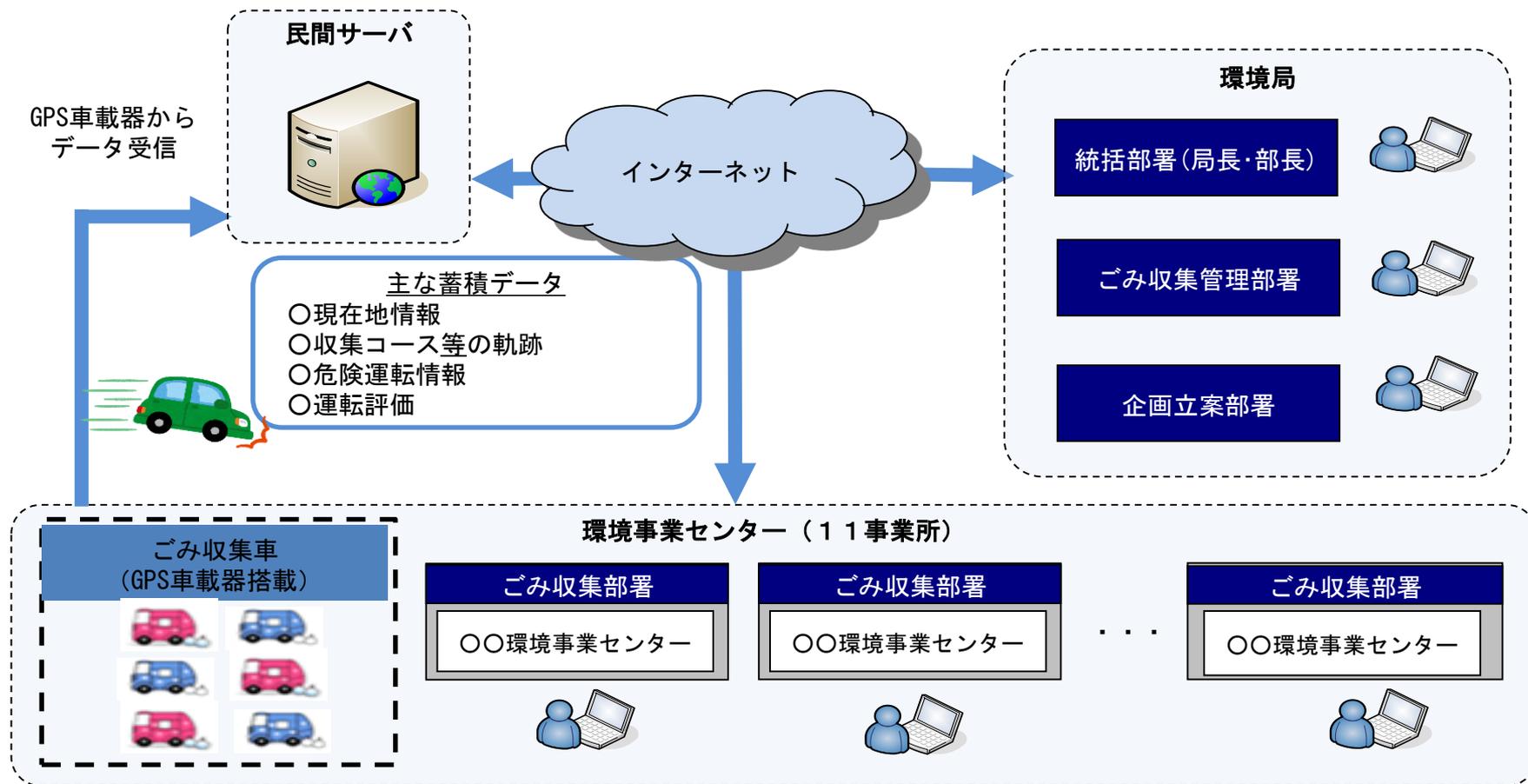
必要な手段

「ICTの活用（運行管理システム）」と「現業管理体制の再構築」

4 ICTの活用（運行管理システム）

運行管理システムの基本機能

- ◇ 日々の走行・運転状況について、次の内容が確認可能
 - 作業開始時間・作業終了時間（センターを出発・センターに到着した時間）
 - 指定した場所（収集コースごとのスタート・ゴール、工場搬入等）の通過時刻
 - 違反回数（速度超過・急ハンドル・急発進・急停止・アイドリング）



5 PDCAサイクルの徹底（検証体制）

【チェック機能1】 環境事業センター改革検討委員会

《平成29年6月～実施》

改革プランに掲げる目標達成に向けて、「隔月」で開催し、現場実態を踏まえながら、各種取組を検討・実施するなど、PDCAサイクルを回してきた。

目的設置

職員それぞれが、ネガティブな感情を排し、改革項目に取り組むことで、より一層の意識改革につなげていくとともに、職員のPDCAサイクルの徹底を図る。

メンバー

【委員長】局長 【副委員長】理事
【委員】総務部長、事業部長、改革担当部長、総務課長
企画課長、職員課長、事業管理課長、家庭ごみ減量課長、運営改革担当課長、環境事業センター所長3名
(各部会長)

傘下組織

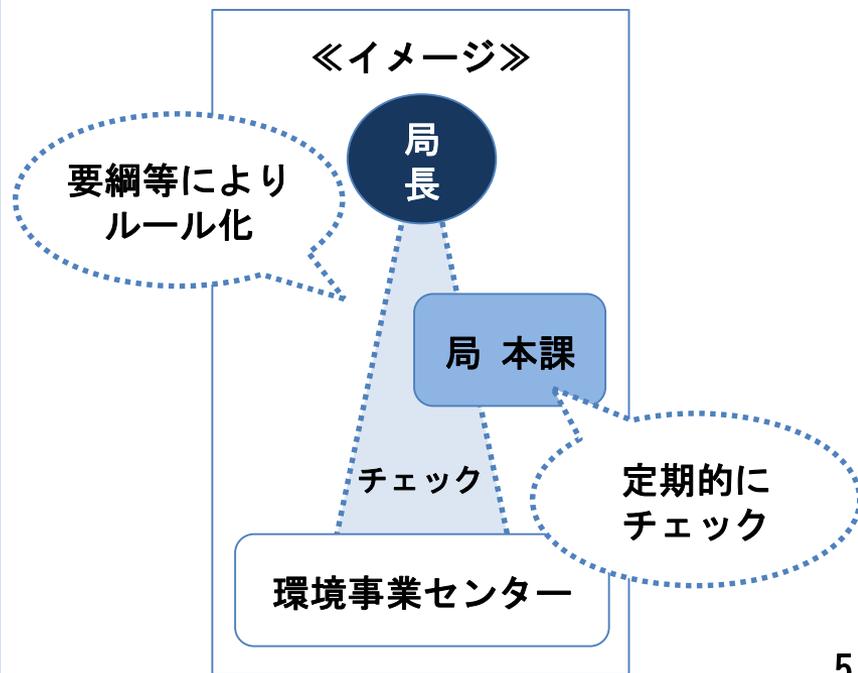
- ◇ 服務・活性化部会
服務規律の確保に向けたガバナンス体制の検討や人材育成の促進、職員の意識改革をはじめとする職場活性化策の検討など
- ◇ 交通事故防止対策部会
交通事故防止に向けた各種取組み、運転登録職員制度の検討など
- ◇ 作業効率化部会
現状の作業効率の検証と柔軟な作業形態の導入等による作業の効率化の検討など
- ◇ 地域連携部会（平成30年5月発足）
環境事業センター業務の地域及び区役所との連携に向けた取組に関する検討

【チェック機能2】 運行管理システムの活用

《平成30年9月～実施》

運行管理システムは…
いつでも・だれでも閲覧が可能

運行管理システムを活用し、
局長をトップとする、
重層的なチェック体制の構築



「環境事業センター改革検討委員会」等において検討

改革プランの目標達成に向けて、様々な取組に着手（59項目）

作業の効率化

- ◇ 収集作業の効率化
- ◇ 粗大ごみ中継地の廃止
- ◇ 中継作業の実施
- ◇ 組織改編に伴う効率化
- ◇ 収集作業集約化に伴う効率化 ほか

交通事故防止対策

- ◇ ドライブレコーダー映像の、徹底的で重層的なチェック体制の構築
- ◇ コメンタリー運転の徹底
- ◇ センター間巡視及び局課長級による覆面調査の実施
- ◇ 安全運転宣言車の表示
- ◇ ドライブレコーダー映像確認研修
- ◇ 運転従事要件の見直し
- ◇ 無事故・無違反表彰 ほか

サービス・活性化

- ◇ 安全体操の完全実施
- ◇ 勤怠改善プログラムの見直し
- ◇ 被服（作業帽）の完全着用
- ◇ サービス規律確保のための研修実施
- ◇ 当日休暇禁止の厳格化等
- ◇ 現業管理主任作業用名札の導入 ほか

地域との連携

- ◇ 「災害発生時ごみ処理リーフレット」の作成・配布
- ◇ 防災訓練の合同実施
- ◇ 区ごとのごみ減量目標の設定
- ◇ コミュニティ回収の推進
- ◇ 環境局で実施しているイベントや活動情報の活用
- ◇ ふれあい安心パトロール ほか

運営評価の実施 【 評価項目 124項目 】

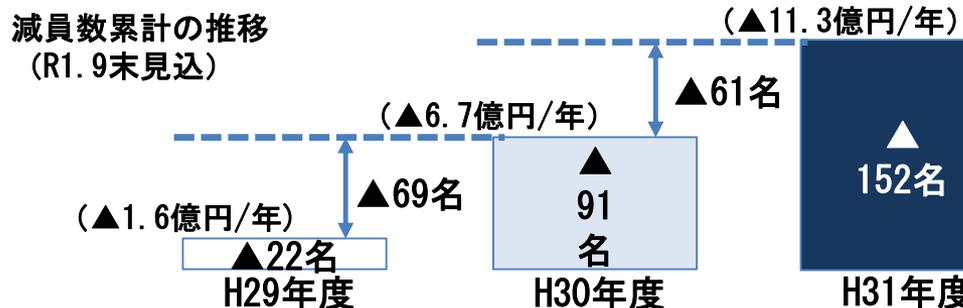
7 改革プランの成果

- ◇ 「家庭系ごみ収集輸送事業 改革プラン」に掲げた目標（全19項目）を達成
- ◇ 転籍を伴う民間化（消費税による経費の増嵩）により期待される効果以上に経費を削減するほか、市民サービスも向上（改革の成功）

経費の削減

作業の効率化

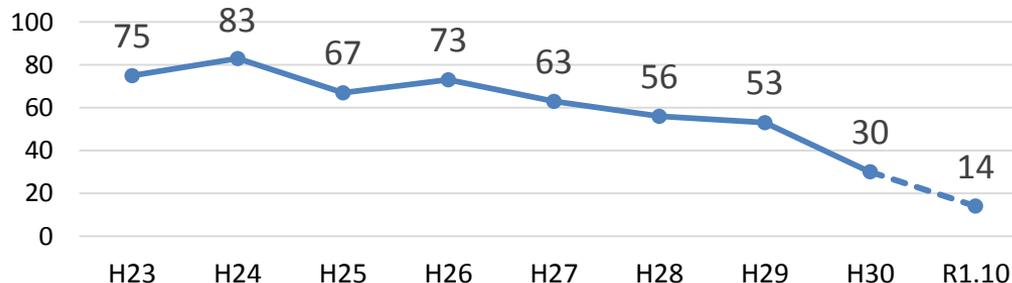
- ◇ 当初予定どおり順調に進捗し、今年度中に達成見込み
- ◇ 転籍を伴う民間化で期待される効果以上の税負担の軽減を実現



市民サービスの向上

交通事故防止

- ◇ H30年度の公務上交通事故の発生件数は30件と、最終目標である45件以内を達成
- ◇ 今年度もR1.10末時点で14件と昨年度を下回る見込



地域との連携強化

災害対策

ごみ減量

【取組目標】

- ◇ 環境事業センターが発災後の迅速・適切にごみ収集のコントロールタワーとしての機能を果たす。
- ◇ ごみ減量、防災、福祉を一つのパッケージにして、地域連携の強化を図る。

- ◇ 地域・区役所との合同防災訓練を拡大実施
R1.10末 36件（予定を含む）
- ◇ コミュニティ回収の拡大促進
R1.10末 95団体

8 改革プランの検証

	経費の削減	市民サービスの向上	
成果	<ul style="list-style-type: none">◇ 今年度中に達成見込み◇ 転籍を伴う民間化で期待される効果以上の税負担の軽減を実現	<ul style="list-style-type: none">◇ H30年度の公務上交通事故の発生件数は30件と、最終目標である45件以内を達成	<ul style="list-style-type: none">◇ 次の取組を重点実施<ul style="list-style-type: none">・ 地域・区役所との合同防災訓練を拡大実施・ コミュニティ回収の拡大促進
方向性	<ul style="list-style-type: none">◇ 民間委託の拡大◇ 市民サービスの質的向上	<ul style="list-style-type: none">◇ 公務上交通事故 “ 0 ”◇ 人身事故の撲滅	<ul style="list-style-type: none">◇ 地域の課題解決に向けて地域と更に連携強化

改革プランを検証して…

次期計画の基本的方向性

- ◇ 民間委託の拡大を図りながら、環境事業センターの配置を適正化（統廃合）し、経費を削減する。
- ◇ SDGsの考え方のもと、循環型社会の構築を進めつつ、市民ニーズに応じていくため、更なる効率的な運営を行い、市民サービスを向上する。